



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 24 日

上場会社名 日本ヒューム 株式会社
コード番号 5262

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponhume.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高尾 重道
問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 加藤 良樹 TEL (03)3433-4113
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 24 日 中間配当制度の有無 無
中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,977	7.3	239	10.8	375	1.7
17年9月中間期	11,158	21.0	269	410.0	381	137.5
18年3月期	23,591	13.3	775	122.8	981	78.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	187	34.2	6.78
17年9月中間期	285	122.9	10.33
18年3月期	539	22.6	18.24

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 27,689,764株 17年9月中間期 27,628,934株
18年3月期 27,660,300株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	32,032	16,740	52.3	604.53
17年9月中間期	29,827	16,183	54.3	585.83
18年3月期	32,104	17,023	53.0	614.01

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 27,691,353株 17年9月中間期 27,625,225株
18年3月期 27,667,518株
期末自己株式数 18年9月中間期 1,656,147株 17年9月中間期 1,722,275株
18年3月期 1,679,982株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	23,900	1,000	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円67銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年3月期		8.00	8.00
19年3月期(実績)			
19年3月期(予想)		8.00	8.00

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、中間決算短信(連結)の添付資料をご参照ください。

1. 中間貸借対照表

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	1,295		1,615		1,985	
受取手形	2,872		3,334		3,427	
売掛金	7,617		5,696		6,467	
製 品	1,810		1,739		1,526	
原材料及び貯蔵品	302		241		220	
未成工事	982		637		881	
前払費用	14		23		4	
繰延税金資産	91		129		116	
短期貸付金	191		286		276	
未収入金	77		41		39	
その他の流動資産	81		110		97	
貸倒引当金	△499		△593		△568	
流動資産合計	14,839	46.3	13,261	44.5	14,476	45.1
II 固定資産						
有形固定資産						
建 物	4,142		4,230		4,228	
構 築 物	182		196		188	
機械及び装置	1,382		1,297		1,271	
車輛及び運搬具	13		13		15	
型 枠 類	147		146		155	
工具器具及び備品	66		52		72	
土 地	3,842		3,842		3,842	
建設仮勘定	2		5		4	
有形固定資産合計	9,779	30.5	9,784	32.8	9,777	30.4
無形固定資産	76	0.3	57	0.2	59	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	5,101		4,449		5,386	
関係会社株式	1,155		1,195		1,268	
長期貸付金	972		1,054		980	
更生債権等	15		13		13	
長期前払費用	21		29		24	
その他の投資	725		722		735	
貸倒引当金	△654		△741		△618	
投資その他の資産合計	7,337	22.9	6,723	22.5	7,790	24.3
固定資産合計	17,193	53.7	16,565	55.5	17,627	54.9
資 産 合 計	32,032	100.0	29,827	100.0	32,104	100.0

区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	5,185		4,050		3,928	
買掛金	2,149		1,580		2,854	
短期借入金	1,300		1,614		1,340	
1年以内に償還予定の 社債	—		360		170	
未払金	49		111		121	
未払法人税等	222		203		319	
未払費用	107		91		125	
前受金	517		351		380	
預り金	69		29		34	
賞与引当金	130		120		116	
役員賞与引当金	17		—		—	
その他の流動負債	—		65		61	
流動負債合計	9,748	30.4	8,579	28.7	9,451	29.4
II 固定負債						
繰延税金負債	1,797		1,318		1,870	
退職給付引当金	2,543		2,531		2,537	
役員退職慰労引当金	224		184		204	
債務保証損失引当金	252		293		290	
長期預り保証金等	727		736		727	
固定負債合計	5,544	17.3	5,064	17.0	5,630	17.5
負債合計	15,292	47.7	13,643	45.7	15,081	46.9
(資本の部)						
I 資本金	—		5,251	17.6	5,251	16.4
II 資本剰余金						
資本準備金	—		1,312		1,312	
資本金及び資本準備金 減少差益	—		3,365		3,365	
自己株式処分差益	—		0		3	
資本剰余金合計	—		4,678	15.7	4,682	14.6
III 利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	—		2,424		2,424	
保険差益圧縮積立金	—		9		9	
別途積立金	—		1,900		1,900	
中間(当期)未処分利益	—		700		954	
(うち中間(当期)純利益)	—		(285)		(539)	
利益剰余金合計	—		5,034	16.9	5,288	16.5
IV その他有価証券評価 差額金	—		1,609	5.4	2,235	7.0
V 自己株式	—		△389	△1.3	△434	△1.4
資本合計	—		16,183	54.3	17,023	53.1
負債及び資本合計	—		29,827	100.0	32,104	100.0

区分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	5,251	16.4	—	—	—	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,312		—	—	—	—
(2) その他資本剰余金	3,369		—	—	—	—
資本剰余金合計	4,682	14.6	—	—	—	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—		—	—	—	—
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	2,333		—	—	—	—
保険差益圧縮積立金	8		—	—	—	—
別途積立金	2,250		—	—	—	—
繰越利益剰余金	627		—	—	—	—
利益剰余金合計	5,219	16.3	—	—	—	—
4 自己株式	△442	△1.4	—	—	—	—
株主資本合計	14,710	45.9	—	—	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金	2,000		—	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益	28		—	—	—	—
評価・換算差額等合計	2,029	6.4	—	—	—	—
III 新株予約権	—		—	—	—	—
純資産合計	16,740	52.3	—	—	—	—
負債・純資産合計	32,032	100.0	—	—	—	—

2. 中間損益計算書

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	11,977	100.0	11,158	100.0	23,591	100.0
II 売上原価	10,429	87.1	9,666	86.6	20,367	86.3
売上総利益	1,547	12.9	1,491	13.4	3,224	13.7
III 販売費及び一般管理費	1,307	10.9	1,222	11.0	2,448	10.4
営業利益	239	2.0	269	2.4	775	3.3
IV 営業外収益						
受取利息及び受取配当金	116		112		194	
その他の営業外収益	54		61		123	
営業外収益合計	170	1.4	174	1.5	317	1.3
V 営業外費用						
支払利息	6		9		18	
その他の営業外費用	29		51		94	
営業外費用合計	35	0.3	61	0.5	112	0.4
経常利益	375	3.1	381	3.4	981	4.2
VI 特別利益						
固定資産売却益	—		—		13	
貸倒引当金戻入額	352		121		277	
債務保証損失引当金戻入額	38		7		10	
その他の特別利益	5		0		0	
特別利益合計	396	3.3	129	1.1	301	1.2
VII 特別損失						
固定資産除却損	3		4		57	
関係会社株式評価損	—		—		50	
減損損失	—		10		10	
貸倒引当金繰入額	291		10		—	
その他の特別損失	0		1		8	
特別損失合計	294	2.4	26	0.2	127	0.5
税引前中間(当期)純利益	477	4.0	484	4.3	1,155	4.9
法人税、住民税及び事業税	194	1.6	176	1.5	464	2.0
法人税等調整額	95	0.8	22	0.2	151	0.6
中間(当期)純利益	187	1.6	285	2.6	539	2.3
前期繰越利益	—		415		415	
中間(当期)未処分利益	—		700		954	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位 百万円未満切り捨て)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,251	1,312	3,369	4,682
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
自己株式の処分			0	0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	5,251	1,312	3,369	4,682

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)		5,288	5,288	△434	14,787
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△221	△221		△221
役員賞与の支給		△35	△35		△35
中間純利益		187	187		187
自己株式の取得				△44	△44
自己株式の処分				35	35
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		△68	△68	△8	△76
平成18年9月30日残高(百万円)		5,219	5,219	△442	14,710

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,235		2,235		17,023
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△221
役員賞与の支給					△35
中間純利益					187
自己株式の取得					△44
自己株式の処分					35
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△234	28	△206		△206
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△234	28	△206		△282
平成18年9月30日残高(百万円)	2,000	28	2,029		16,740

4. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	
未成工事	個別法による原価法
その他たな卸資産	月別移動平均法による原価法
有価証券	
子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、払出原価は総平均法により算定) 但し、時価の下落率が40%以上50%未満のもので回復可能性が無いと判断されるものと、時価の下落率50%以上のものについては減損処理を行っております。
時価のないもの	総平均法による原価法
デリバティブ	時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 又、不動産関連事業に係るものは定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物：3～60年 機械装置及び運搬具：3～17年
無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ17百万円減少しております。
退職給付引当金	従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく当中間会計期末所要額を計上しております。
債務保証損失引当金	関連会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

b. ヘッジ手段：燃料油スワップ

ヘッジ対象：燃料油購入価格

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストの低減を図る事を目的としてヘッジ比率 100%の個別ヘッジを行っております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の価格変動を半年毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

8. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,711百万円であります。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

5. 注記事項

【中間貸借対照表関係】

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	18,460	18,498	18,238
2 担保に供している資産 (土地)	7	7	7
3 債務保証等			
債務保証	1,399	1,391	1,426
うち外貨建保証債務	216	189	226
	(5,441万ドル [*] -ツ他)	(4,717万ドル [*] -ツ他)	(5,400万ドル [*] -ツ他)
4 中間会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形	210	-	-

【中間損益計算書関係】

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
有形固定資産の減価償却実施額	236	224	458

【中間株主資本等変動計算書関係】

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

項 目	前事業年度末 株 式 数	当中間会計期間 増 加 株 式 数	当中間会計期間 減 少 株 式 数	当中間会計期間末 株 式 数
普通株式(株)	1,679,982	109,384	133,219	1,656,147

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加109,384株は、取締役会決議に基づく取得106,512株及び単元未満株式の買取りによる2,872株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少133,219株は、ストックオプション行使による減少133,000株及び単元未満株式の売り渡しによる219株であります。

【リース取引関係】

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

6. 有価証券

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	貸借対照 表上額	時 価	差 額	貸借対照 表上額	時 価	差 額	貸借対照 表上額	時 価	差 額
関連会社株式	567	4,753	4,186	567	5,403	4,836	567	6,942	6,375
合 計	567	4,753	4,186	567	5,403	4,836	567	6,942	6,375

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	604.53円	1株当たり純資産額	585.83円	1株当たり純資産額	614.01円
1株当たり中間純利益金額	6.78円	1株当たり中間純利益金額	10.33円	1株当たり当期純利益金額	18.24円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	6.74円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	10.26円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	18.09円

(注 -) 1株当たり純資産の算定上の基礎は以下のとおりです。

(単位 百万円未満切り捨て)

	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前中間会計期間末 平成17年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	16,740	-	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通 株式の数	27,691,353株	-	-

(注 -) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

(単位 百万円未満切り捨て)

	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
中間(当期)純利益	187	285	539
普通株主に帰属しない金額	-	-	35
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(35)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額	187	285	504
期中平均株式数	27,689,764株	27,628,934株	27,660,300株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた株式増加数			
普通株式増加数	173,057株	181,705株	231,358株
(うち新株予約権)	(173,057株)	(181,705株)	(231,358株)